

グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型) / (隔月分配型)

2021年1月12日
日興アセットマネジメント株式会社

最高値更新！

今だから、お伝えしたい！

『ファンドのポイント★再確認』

再確認 ポイント

- ◆資産配分は固定比率であるため、市場の動きをしっかりと捉えることができること
- ◆レバレッジを活用した分散投資により、投資収益の獲得が期待できること

“コロナ・ショック” 前の水準に回復し、最高値を更新！

昨年は、コロナ・ショックで金融市場が大きく動揺したことから、当ファンドも大幅な下落を余儀なくされました。しかし、足元の基準価額(税引前分配金再投資ベース)は回復し、最高値を更新しました。回復過程においての値動きは、当ファンドの特性が表れたものとなりました。

当資料では、当ファンドが大幅な下落から回復した今だからこそ、特にお伝えしたいポイント(「再確認ポイント」)についてご紹介させていただきます。

【設定来の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2021年1月8日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額は、分配実績があった場合には基準価額(税引前分配金再投資ベース)を用いています。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

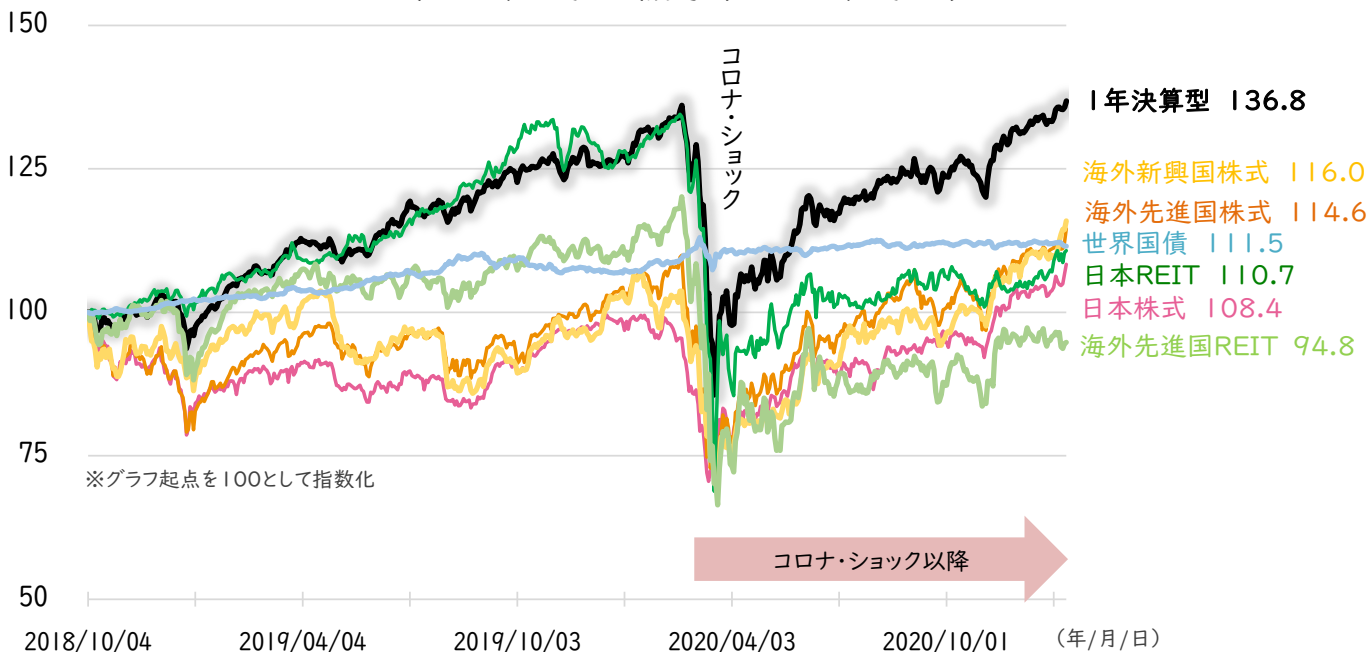
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

コロナ・ショック後の市場動向

2020年2月に入り、新型コロナウイルス感染拡大による経済の落ち込みが強く懸念され、株式市場や主要通貨(対円)は大幅に下落しました。その後、主要国・地域での金融緩和や財政政策の実施などを背景に、株式市場は回復基調となったものの、9月に入ると利益確定売りの動きが広がり、再び軟調となりました。その後、米大統領選の結果は未確定ながらも市場が民主党・バイデン氏勝利を織り込んだことや、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展がみられたことなどから、株式市場は上昇基調となりました。

【基準価額(1年決算型)と各資産の推移(円ベース)】

(2018年10月4日(設定日)～2021年1月8日)



※「1年決算型」の基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値を用いています。

※各資産は、下段の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

【当資料で使用した指数について】

※使用した指数は、次のとおりです。

日本株式：東証株価指数(配当込み)

海外先進国株式：MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

海外新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

日本REIT：東証REIT指数(配当込み)

海外先進国REIT：S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)

世界国債：FTSE世界国債インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)

日本国債先物：S&P日本10年国債先物指数(エクセスリターンベース)

米国国債先物：S&P米国10年国債先物指数(エクセスリターンベース)

ドイツ国債先物：S&Pドイツ10年国債先物指数(ユーロ建て、エクセスリターンベース)

英国国債先物：S&P英国10年国債先物指数(エクセスリターンベース)

豪州国債先物：S&P豪州10年国債先物指数(エクセスリターンベース)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

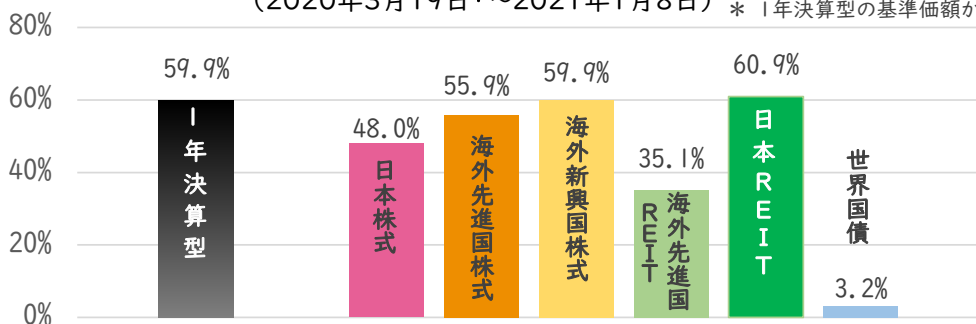
タイミングを逃さないために、市場に居続けることが重要に

コロナ・ショック後の回復局面(2020年3月19日*～2021年1月8日)において、当ファンドの1年決算型は59.9%の上昇となり、海外の株式や日本REITと並ぶ回復をみせました。

当ファンドは、各資産の市場平均と同程度の値動きをめざすインデックスファンドを主な投資対象とし、分散投資を行なっています。純資産総額の300%のうち、100%部分を内外の株式とREITへ投資し、それらの上昇を確実に捉えたことが、リターンの獲得につながったとみられます。

【回復局面の基準価額(1年決算型)と各資産の騰落率(円ベース)】

(2020年3月19日*～2021年1月8日) * 1年決算型の基準価額が最安値となった日



資産によって値動きはマチマチだからこそ、各市場へ分散投資

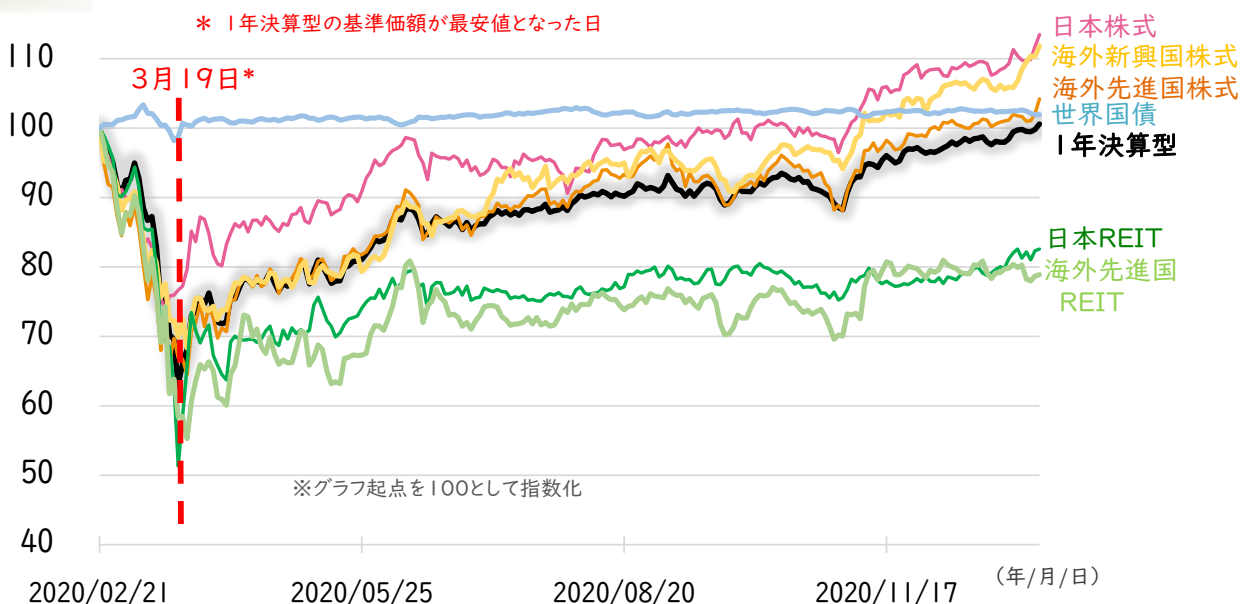
金融市場では様々な環境変化が起こるため、資産の値動きはマチマチであり、さらに事前に予測することは難しいといえます。

当ファンドは、市場変動に応じて資産配分比率を見直すことはせず、また幅広く分散投資を行なうため、市場の動きをしっかりと捉えることが期待できます。

【コロナ・ショック以降の基準価額(1年決算型)と各資産の推移(円ベース)】

(2020年2月21日**～2021年1月8日)

** コロナ・ショック以前、1年決算型の基準価額が最高値となった日



※「1年決算型」の基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値を用いています。

※各資産は、2ページの【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

レバレッジ効果などが顕著に

当ファンドは、金融市場全体が大幅な下落となったコロナ・ショック時において、大きく値下がりしました。しかし、その後の回復局面において、一般的なバランスファンド（例えば、3分法（1倍バランス）のシミュレーション）に比べ、高い上昇となりました。

その背景として、固定資産配分比率の維持や分散投資に加え、先物取引の活用によるレバレッジなどによる複合的な効果が挙げられます。特に、当ファンドは、レバレッジを活用することで純資産総額の3倍相当額の投資を行なうため、一般的なバランスファンドに比べて、高い上昇になったと考えられます。

【設定来の基準価額（1年決算型）の推移】

(2018年10月4日（設定来）～2021年1月8日）



【当ファンドと上記のシミュレーションの配分比率】

	当ファンドの 基本配分比率	3分法(1倍バランス) シミュレーションの配分比率
日本株式	20%	6.7%
海外先進国株式	20%	6.7%
海外新興国株式	20%	6.7%
日本REIT	20%	6.7%
海外先進国REIT	20%	6.7%
日本国債先物	40%	13.3%
米国国債先物	40%	13.3%
ドイツ国債先物	40%	13.3%
英国国債先物	40%	13.3%
豪州国債先物	40%	13.3%
実質的な純資産 総額の合計	300%	100%

※当ファンドの実際の運用は、純資産総額の合計が300%と

ならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

※配分比率は端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※「1年決算型」の基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等
の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※ご参考として掲載している「3分法（1倍バランス）シミュレーション」は、投資
者の皆様に当ファンドの運用についてご理解いただくために、当ファンド
が投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の当ファンドの実質
的な資産配分比率の1/3（右表参照）として計算したシミュレーションであ
り、実在するポートフォリオではありません。

※当該シミュレーションの算出においては、売買コストや、信託報酬、運用資
産の規模、設定解約に伴う資金流入などなどを考慮していません。また、
リバランスは日々行なったものとして算出しています。

※使用した指数は、2ページの【当資料で使用した指数について】に記載の
指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであ
り、当ファンドのベンチマークではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

今だからこそお伝えしたい！ファンドのポイント

下記のグラフは、当ファンドが設定される以前の期間において、シミュレーションを行なったものです。3倍3分法(3倍バランス)のシミュレーションは、先物を活用して純資産総額の3倍相当額の投資を行なうことから、一般的なバランスファンド(例えば、3分法(1倍バランス))に比べリスク(値動きのブレ)が高く、過去の下落局面において大きく下落することもありました。しかし、長期的に保有することで累積リターンが積み上がりました。

当ファンドは、「先物取引によるレバレッジの活用」、「分散投資」、「固定資産配分比率」などの特性があるため、複合的な効果が長期で保有することにより高まることが期待されます。

先物取引による
レバレッジの活用

分散投資

固定資産配分比率

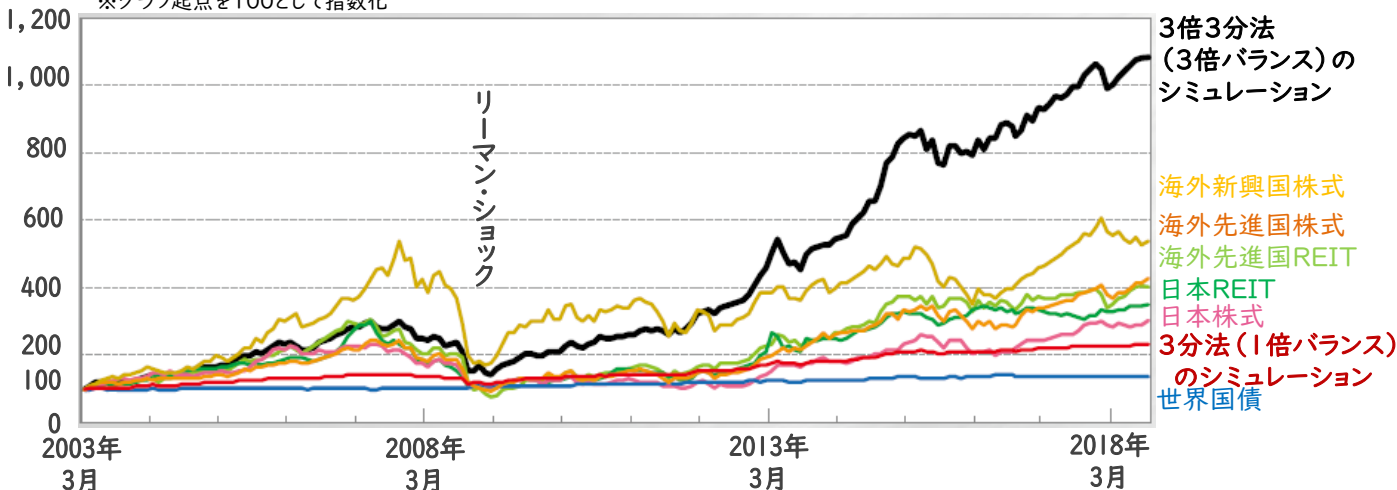
これらによる複合的な効果は、
長期保有することでより大きな効果を発揮することが期待され、
リターンの積み上げに寄与すると考えられます。

【ご参考：各資産とシミュレーションの推移】

(2003年3月末～2018年9月末、月次)

※当資料では、世界の株式、REIT、債券の3つの資産に対し、純資産総額の3倍相当額の投資を行なう運用手法を「3倍3分法(3倍バランス)」としています。また、純資産総額の範囲で3資産に分散投資を行なう一般的なバランスファンドやその運用手法を「3分法(1倍バランス)」としています。(7ページ「投資対象資産と実質的な資産の内訳について」をご参照ください)

※グラフ起点を100として指数化



ご参考として掲載しているシミュレーションは、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、シミュレーションと同様のリターンまたはリスクになることを約束するものではありません。運用開始後の状況については、後述の「運用実績」およびファンドの適時開示資料でご確認ください。

※使用した指数は、2ページの【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運用実績 (2018年10月4日(設定日)~2021年1月8日)

【1年決算型】

【基準価額と純資産総額の推移】



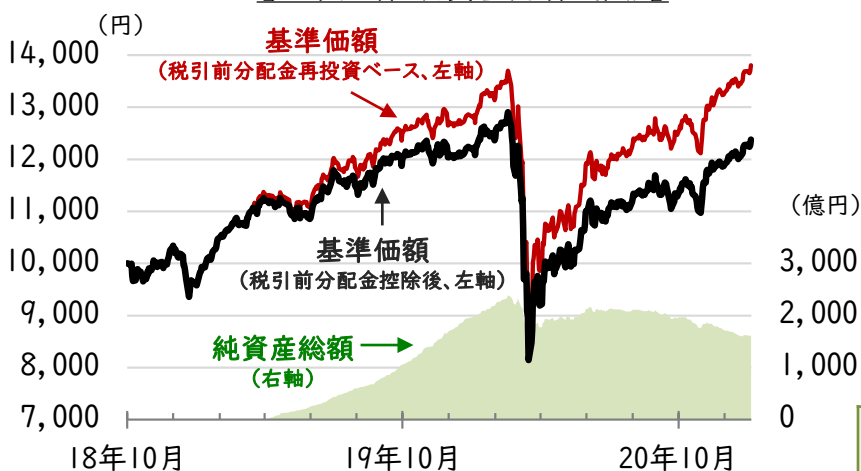
2021年1月8日現在		
基準価額	13,684円	
純資産総額	2,814億円	

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2019年 9月	2020年 9月	設定来 累計
0円	0円	0円

【隔月分配型】

【基準価額と純資産総額の推移】



2021年1月8日現在		
基準価額(税引前分配金再投資ベース)	13,806円	
基準価額(税引前分配金控除後)	12,376円	
純資産総額	1,613億円	

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2020年 1月	2020年 3月	2020年 5月	2020年 7月
126円	81円	102円	111円

2020年 9月	2020年 11月	直近1年間 累計	設定来 累計
114円	118円	652円	1,229円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。
- 3 決算頻度が異なる2ファンド(「1年決算型」および「隔月分配型」)からお選びいただけます。

■1年決算型は、毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

■隔月分配型は、奇数月の各月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。

ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

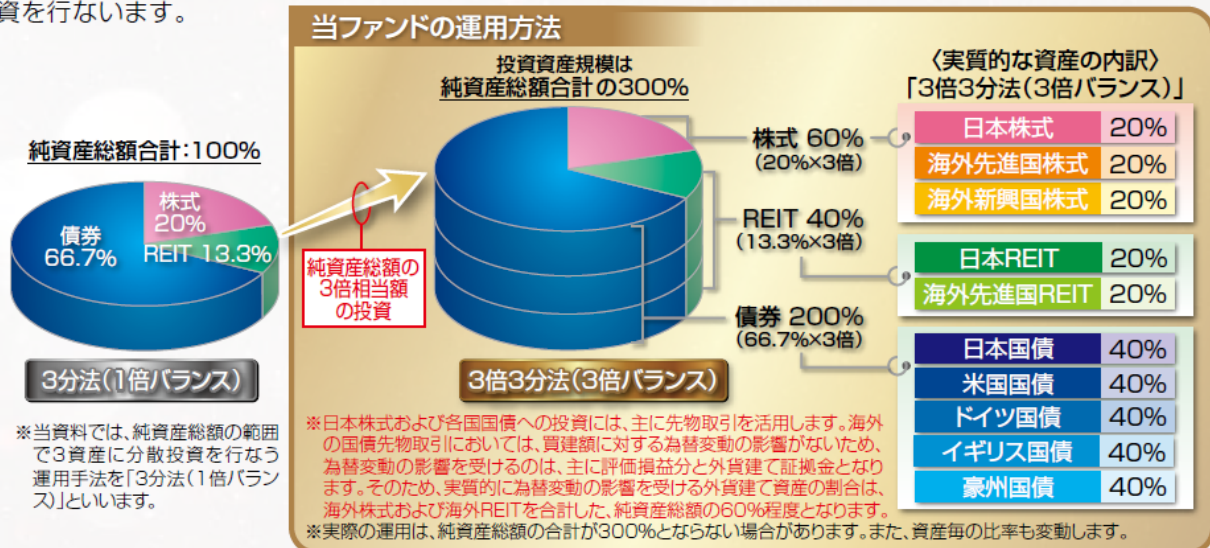
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資対象資産と実質的な資産の内訳について

■当ファンドは、世界の株式やREITに加えて、日本株式および各国国債への投資には先物取引などを活用することで、純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。投資対象資産は世界の株式、REIT、債券の3資産とし、幅広く分散投資を行ないます。



※上記はイメージ図です。

※上記の「3分法(1倍バランス)」の資産配分比率は、「3倍3分法(3倍バランス)」の実質的な資産配分比率の1/3(端数は四捨五入)として計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。

※上記は当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。

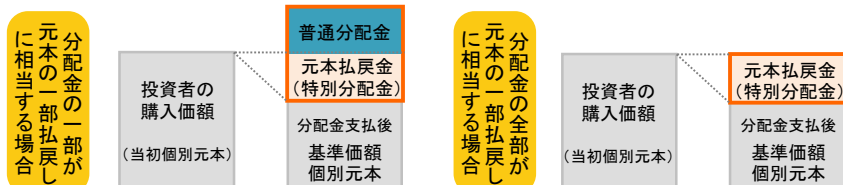
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

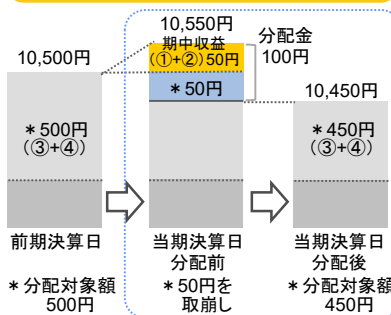
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

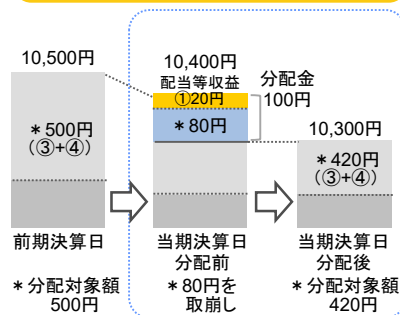
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【デリバティブリスク】【レバレッジリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2018年10月4日設定)
決算日	【1年決算型】毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日) 【隔月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の 申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社 社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.484%(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396%(税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の 組入れに係る信託報酬率が年率0.088%(税抜0.08%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託 証券の変更などにより変動します。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、 監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計 を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ ます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

(50音順、資料作成日現在)

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称			加入協会			
1年決算型	隔月分配型		登録番号		日本証券業協会	顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 取引業協会
○	○	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
○		株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
○	○	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
○	○	株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
○	○	今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
○	○	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
○	○	株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
○	○	エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
○	○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
○	○	SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
○	○	株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
○	○	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
○	○	FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			
○		株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
○	○	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
○	○	OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
○	○	岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
○	○	株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
○	○	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
○	○	株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
○		九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
○	○	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
○	○	株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
○		株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
○		株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
○	○	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
○	○	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
○	○	株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
○	○	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
○		株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
○	○	株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
○	○	株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
○	○	株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
○	○	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
○	○	ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
○	○	株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
○	○	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
○	○	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
○	○	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
○	○	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
○	○	ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
○	○	株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			

(次ページに続く)

(前ページからの続き)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、資料作成日現在)

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
1 年 決 算 型	隔 月 分 配 型				日 本 証 券 業 協 会	金 融 商 品 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
○	○	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○	株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
○		株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
○		とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
○	○	株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
○	○	株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○	株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○		株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
○	○	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○	○	株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○	○	株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○	浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○	○	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
○	○	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
○		株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
○		株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
○	○	株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
○	○	株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○	株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
○	○	丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○	○	株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
○		三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
○	○	株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
○	○	株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○	株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
○	○	株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
○	○	株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			